

3. 経済財政運営と経済・財政一体改革の推進

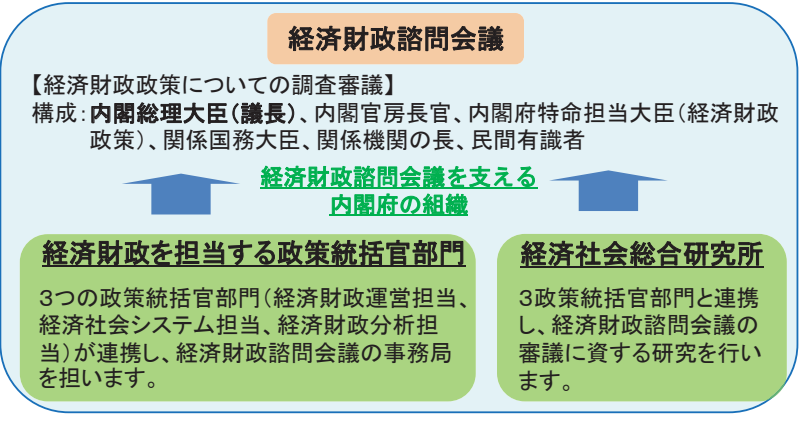
施策名：「経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太方針）」に基づいた適切な経済財政運営
【31年度概算要求額：84百万円（前年度60百万円）、定員要求】

施策概要・目的

- 経済財政諮問会議は、経済財政運営全般に係る基本的な方針を、内閣総理大臣の下で、国务大臣や有識者の意見を反映させながら審議し、取りまとめる。会議は、経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策に関する重要事項等について調査審議することなどの事務をつかさどっている。
- 経済動向に応じて、適切かつ機動的に経済財政運営を行うため、経済対策などの企画・立案・総合調整を行うほか、時々の政策課題に応じた経済政策を推進する。
- 骨太方針2018で掲げた「2019年10月1日における消費税率の10%への引上げを確実に実現できる経済環境」の整備や「財政健全化目標（2021年度に中間指標）」のより正確な評価に向けた経済見通し等の精緻化のため、企画立案機能及び検討体制の強化を図る。

施策イメージ・具体例

- 経済財政諮問会議の運営を支えるための体制整備
 - ・ 有識者議員の活動を支援
 - ・ 調査審議を支えるに十分な専門調査会等を開催
- 経済に関する基本的かつ重要な政策に関する企画立案・総合調整



期待される効果

- 十分な体制を整備することで、経済財政諮問会議が経済財政運営の司令塔としての役割を果たす。
- 経済動向の判断や予測の精緻化が進むことにより、経済財政状況を踏まえた、適切かつ機動的な経済財政運営を行うことができる。

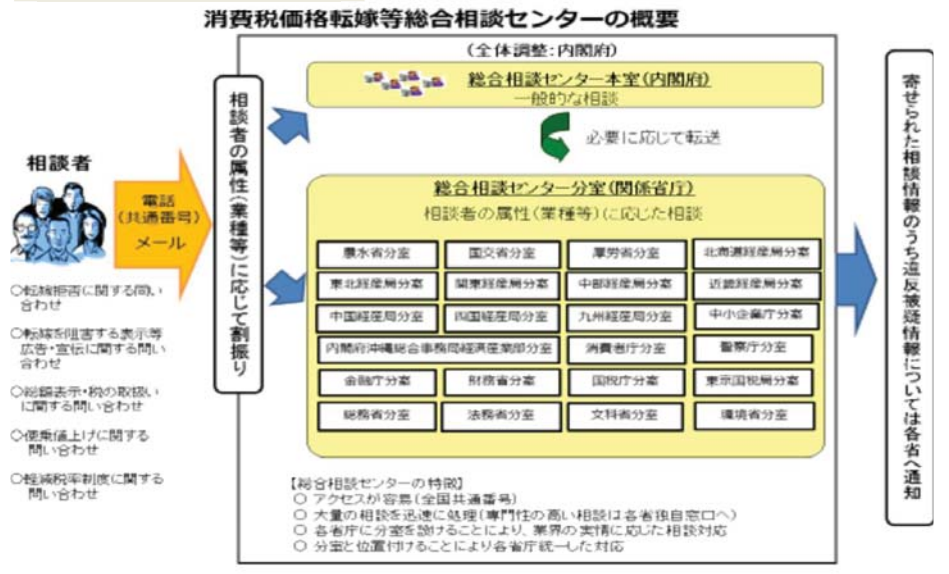
3. 経済財政運営と経済・財政一体改革の推進

施策名：消費税転嫁拒否等に係る相談への適切な対応
【31年度概算要求額：176百万円（前年度204百万円）】

施策概要・目的

- 消費税の円滑かつ適正な転嫁等の確保を図るため、消費税転嫁対策特別措置法が平成25年10月1日に施行されたことを受けて、全国各地からの転嫁拒否等に関する相談に対応するための政府共通の相談窓口として、内閣府に「消費税価格転嫁等総合相談センター」が設置され、運営が開始された。
- 当センターでは、転嫁拒否・阻害表示・総額表示・便乗値上げ・軽減税率制度に関する事業者や消費者からの相談について、電話・メールにより対応し、受け付けた相談事案については、必要に応じて関係省庁に情報提供を行うことで、転嫁拒否の調査等への適切な活用を図る。

施策イメージ・具体例



期待される効果

- 全国各地の事業者や消費者からの相談に的確に対応すること、消費税転嫁対策特別措置法違反被疑情報の受付機関として機能すること等により、消費税の円滑かつ適正な転嫁等の確保を図る。

3. 経済財政運営と経済・財政一体改革の推進

施策名：経済・財政一体改革の推進 【31年度概算要求額：34百万円（前年度13百万円）】

施策概要・目的

- 「骨太方針2018」において「新経済・財政再生計画」が策定され、引き続き、経済・財政一体改革を加速・拡大していくことが必要。
- 歳出改革の面では、行動変容に働きかける取組の加速・拡大の観点から、徹底した「見える化」や「先進・優良事例の横展開等」といった取組を進めていくことが重要。
- 「新計画」を着実に実行するため、経済財政諮問会議の専門調査会である経済・財政一体改革推進委員会において、改革の進捗管理、点検、評価を実施することが必要。

施策イメージ・具体例

- 「見える化」の徹底拡大
経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベースについて、地方公共団体の類型化やデータの標準化・充実等を進め、類似団体間の比較を推進する。データベースの更新・整備等の業務を大幅に効率化して安定的に運用するため、機能改良・拡充の取組を進める。
- 先進・優良事例の横展開等
効果的な情報発信・選択肢の提示などによる後押しの強化（ナッジの活用）を進める。事例の具体的な実行プロセスの提示、課題解決のポイント分析・費用対効果等の定量的分析などの取組により、質の高い情報の発信を行う。
- 経済・財政一体改革推進委員会の運営
骨太の方針に基づき改革工程表を改定し、改革の進捗状況の評価・点検を行い、結果をその後の改革の進捗管理に反映する。

期待される効果

- 国民、企業、地方公共団体等の意識改革や行動変容につながる取組により、潜在成長力を強化し、また、経済への下押し圧力を抑えつつ公的支出の抑制を実現する。
- 主要分野ごとの重要課題への対応、歳出改革等に向けた取組の加速・拡大を通して、財政健全化目標の確実な達成につなげる。

3. 経済財政運営と経済・財政一体改革の推進

施策名：経済財政政策の効果分析 【予算35百万円（28百万円）、機構・定員要求】

施策概要・目的

- 日本経済が直面する課題及び政府の実施する経済財政政策等の効果について分析を行い、国民に分かりやすい形で公表する。
- 特に、行動経済学に基づく効果分析の手法を開発し、分析を行うことで、国民各層の意識変革や行動変容につながる取組の企画立案に貢献する。
- 経済財政の主要課題において、政策効果分析の手法構築、分析事例の蓄積、ノウハウの共有を行い、経済・財政一体改革推進の鍵となるEBPM推進に貢献する。

(注)『骨太方針2018』（抜粋）
「広く国民各層の意識改革や行動変容につながる取組により、（中略）公的支出の抑制を実現する。」
「費用対効果など客観的データに基づく予算のメリハリ付け、予算の質の更なる向上を図る。」

施策イメージ・具体例

- 日本経済が直面する課題の分析
政府のEBPM（証拠に基づく政策立案）推進の観点より、日本経済が直面する重要課題に係る政策効果について分析を行い、経済財政諮問会議における審議に貢献する。さらに、「骨太方針2018」に盛り込まれた、力強い経済成長の実現に向けた取組や、経済・財政一体改革の主要分野での取組がもたらす効果の分析などを行い、「政策課題分析シリーズ」等の報告書を作成・公表する。また、都道府県別経済財政モデルの改訂や、データベース整備を実施し、経済財政政策が地域経済に与える影響等を分析する。
- 行動経済学に基づくEBPMの手法の開発
【増額要求、定員要求】
従来のEBPM手法の整備に加え、実験的な環境下で、インセンティブや情報を与えられた人々の行動変化を予測するなど、従来のEBPMの枠組みにとどまらない、行動経済学に基づく新たな分析手法を開発し、歳出改革等の取組に貢献する。

期待される効果

- 経済財政政策の効果分析の成果を公表することで、より良い政策の企画立案及び実行に寄与するとともに、政策に関する国民の関心と理解を深める。
- 行動経済学に基づく手法を開発することで、より良い政策の企画立案及び実行に貢献する。

3. 経済財政運営と経済・財政一体改革の推進

施策名：四半期別GDP速報（QE）の包括的見直し 【31年度概算要求額：24百万円（新規）、定員要求】

施策概要・目的

- GDP統計を軸とした経済統計改善を掲げる「公的統計の整備に関する基本的な計画」（30年3月6日閣議決定。以下「基本計画」）では、QEの推計精度の確保・向上に不断に取り組むこととされた。
- 本課題に関しては、昨年末の年次推計の際に推計方法の一部見直しを行ったものの、基本計画策定直後に、統計委員会にQEタスクフォースが設置され、基礎統計や推計方法について、専門的な見地から更なる検討が進められることとなった。内閣府においても、同じタイミングで統計委員会からの要請を受け、30年3月22日に推計方法のより包括的な向上を目指すQE改善工程表を策定し、取組を即時に開始したところ。QEタスクフォースにも諮りながら、取組を推進している。
- 「経済財政運営と改革の基本方針2018」においても、「公的統計基本計画」等に基づき統計改革を推進することが盛り込まれており、本取組に対するニーズは高い。
- 30年度から検討する「推計品目の分割・詳細化」、「基礎統計のシームレスな利用の検討」といった課題に加え、31年度には新たに「基礎統計のデータ補正方法の検討」、「公的資本形成に関する代替的推計方法の検討」といった課題への検討にも着手する予定としており、QEの精度向上や年次推計への改定幅縮小に向けた推計手法のシームレス化をより強力に推進する。

施策イメージ・具体例

OEの推計精度の確保・向上に関する工程表 (別紙1)
本工程表は、第3期公的統計基本計画における「家計統計、法人企業統計、個人企業経済統計、建設関連統計などの基礎統計の改善も踏まえつつ、QEの推計における需要側統計と供給側統計の統合を見直すなど、推計精度の確保・向上に不断に取り組む」との課題に対応して、QEの推計方法に関する包括的見直しの取組を整理したものである。

2018年3月22日
内閣府経済社会総合研究所

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (27年基準改定)	次々回基準改定まで
(1)推計手法のシームレス化					
○推計品目の分割・詳細化の検討(1)		推計品目の分割・詳細化の検討(1)			推計品目の大幅な細分化によるQEと年次推計の推計手法のシームレス化の実現
○基礎統計のシームレスな利用の検討(2)		※可能なものは2018年末より導入			
○共通推計項目の拡充(3)			共通推計項目の拡充の検討(3)		
○国内家計最終消費支出における統合比率の再推計(4)		新たな統合比率を算出・導入	統合比率の再推計(4)		
○OEから年次推計への段階的接近の検討(7)			年次推計を得た上で基礎統計を随時反映する手法の検討(7)		推計品目の大幅な拡充を図り、OEの歴史コマ法を、第一次年次推計コマ法に近づける(9)
○推計品目の大幅な細分化によるコモディティ・フロー法の見直し(9)					
(2)新たな基礎統計の検討、利用方法の改善					
○在庫変動の推計方法の精査(5)		原材料及び仕掛品在庫の一次QE設置など在庫変動の推計方法全般の精査(5)			
○公的固定資本形成に関する代替的推計方法の検討(6)		※可能なものは2018年度中から導入、必要に応じて2019年度中に検討	総固定資本形成を民間企業設備及び公的固定資本形成に分割する手法の利用可能性の検討(6)		
○基礎統計のデータ補正方法の検討(8)			QEの基礎統計と年次推計の基礎統計のズレに一定の傾向を有している場合の補正方法の検討(8)		
○品目別マージンの精緻化の検討(10)			経済構造実態調査の新設・改訂の発表予定	OEにおける品目別マージン推計の精緻化の検討(10)	
○四半期SUTの利用可能性の検討(11)			上記の検討を通じて得られた基礎統計の拡充・整備に関する課題 ※臨時・統計委員会へフィードバック		
					*より長期的な課題

期待される効果

- 速報性の高いQEの更なる精度向上により、迅速かつ適確な景気動向の把握や政策形成に資する。
- 各種基礎統計の横断的、体系的整備に寄与。

国民の合理的意思決定の基盤（経済インフラ）の整備

3. 経済財政運営と経済・財政一体改革の推進

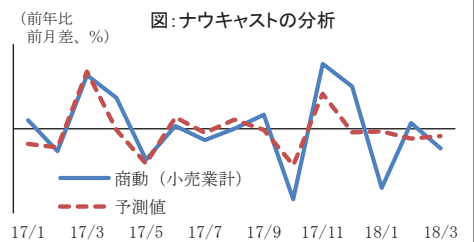
施策名：ビッグデータ及び機械学習を活用した経済動向の早期把握 【31年度概算要求額：70百万円（新規）】

施策概要・目的

- ビッグデータを用いて公的統計の公表がなされていない直近の景気動向を分析する。
 - 機械学習（AI等）を活用した分析を行うことで精度や速報性の高い有用な分析をする。
 - 各経済主体の動向を的確にとらえ、正確かつ迅速な景気判断を行う。
- (注) 総務省「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）では、POSデータ等の民間企業等が保有するビッグデータを新たな統計指標や分析に活用するための検討が進められている。と記載されている。
- 「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、消費税率引上げと需要変動の平準化について記されており、実現に向けて精度や速報性の高い分析を行う必要がある。

施策イメージ・具体例

- ビッグデータとして、近年POSデータやテキストデータを用いた分析の研究が進んでいる。これらのデータは、日次で利用できる等の「高頻度」や、数日後にはデータは公表される等の「速報性」に強みがある。
- このビッグデータの強みを活かして、迅速に経済動向を把握することが求められており、例えば、2019年の消費増税等の際には特に重要である。
- ただし、ビッグデータは、バイアスやカバレッジ等に問題があるため、単純にデータを比較するだけでは経済動向の把握は困難。そこで、AI技術の一つである機械学習の手法を用い、機械にこうしたデータの問題を調整させることで、迅速かつ的確な経済動向の把握を可能にする。
- 例えば、2018年の「経済財政白書」では、POSデータ等から商業動態統計における「小売業計」を予想させる分析（右図）を行っており、一定程度の予測が可能であったことを示している。



期待される効果

- 迅速かつ的確な国内経済動向に関する情報収集ができる。
- 機械学習（AI等）を活用した分析を行うことで、質の高い分析ができ景気動向の把握等に役立てることができる。
- これにより時宜を得た経済財政運営をおこなうことができる。